

様式1(主な取組)

活動指標名	選考委員会開催数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	1回	1回	1回	1回	2回	3回	66.7%	0	やや遅れ	<p>教員候補者選考試験の受験試薬や選考方法について検討するための委員会を開催し、受験資格・選考方法等について検討を行い、平成31年度実施沖縄県公立学校教員候補者選考試験に反映させた。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
活動指標名	—				H30年度					
実績値	—	—	—	—	—	—	—			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
<p>①出願者数の確保に向けた広報のあり方等について、試験実施状況を勘案しながら継続して検討する。</p> <p>②より人物重視の選考を推進するため、2次試験の内容について検証を実施する。</p>								<p>①県の広報誌による広報、県内新聞への掲載、県内外での説明会により、受験者数の確保に努めた。</p> <p>③人物重視の選考を推進するため、2次試験の内容について検証を実施した。</p>		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・本県教員の年齢構成及び児童生徒数の推移を勘案すると、公立学校教職員の採用数は今後も同程度が見込まれる。

○外部環境の変化

・本県は地理的状況及び私立学校数等の状況から、教員免許状取得者の多くが本県公立学校教職員を目指す傾向にあり、試験倍率は全国的に見ても高い水準で推移している。
・一方で、教員選考試験への出願者が減少傾向にある。将来的に優れた教職員を確保する上で、出願者の減少は課題となるおそれがある。この傾向は全国的な課題にもなっている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・公正な試験運営の検討が必要である。
- ・出願者数の確保に向けた取り組みの検討が必要である。
- ・より人物重視の選考試験推進の検証が必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・公正な試験実施に向けた、試験運営方法の改善について検討する。
- ・出願者数の確保に向けた広報のあり方について、継続して検討する。
- ・より人物重視の選考を推進するため、試験の内容について検証を実施する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備		
			施策の小項目名	○教職員の資質向上・健康管理		
主な取組	こころの健康づくり支援事業			実施計画記載頁	393	
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
教職員等の精神性疾患による病気休職者が、近年増加傾向にあることから、メンタルヘルス不調の予防対策として、専門家(精神科医、臨床心理士)等によるメンタル相談やメンタルヘルス研修会の開催等、教職員の心の健康づくりを支援する。						
実施主体		精神科医、臨床心理等によるメンタルヘルス相談の実施				
担当部課【連絡先】		県 教育庁学校人事課 【098-866-2730】				

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
こころの健康づくり支援事業									
県単等	直接実施	3,245	3,012	2,901	3,408	3,856	5,420	県単等	○H30年度: 教職員のメンタルヘルス対策として、精神科医等による相談や面接、管理者対象研修会を3回、教職員対象の研修会を24の県立学校で実施した。 ○R元(H31)年度: 教職員のメンタルヘルス対策として、精神科医等による相談や面接、管理者対象研修会を4回、教職員対象の研修会を25校で実施予定。
—									
主な財源	実施方法	H26年度決算額	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算見込額	当初予算額	主な財源	平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
		—	—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	精神科医、臨床心理等によるメンタルヘルス相談の実施				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—	100.0%	3,856	順調	文書や学校訪問、健康相談ホットラインPRカード等による相談事業の周知を行うとともに、精神科医、臨床心理士及び保健スタッフ等による相談事業を行った。 メンタルヘルスケア研修を実施。(セルフケア研修を24校、ラインケア研修を3回)
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
①予防的な取組として、引き続き、教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催する等、メンタルヘルス対策を推進する。また、文書やPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。 ②メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善につなげるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。						①保健師、精神科医等による相談や面談をはじめ、各学校におけるメンタルヘルスに関する各種研修会を開催した。各県立学校あて相談窓口をPRするカードの配布、各種研修会の案内により、相談事業の周知を行った。 ②ストレスチェックの必要性について文書で通知を行うとともに、各研修会でも説明するとともに、平成29年度のアンケート結果からシステム上の苦情解消に努めた結果、前年度比で8%の受検率が向上した。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・精神疾患の原因は複合的な場合が多いといわれており、短期間で休職者を減少させることは困難である。
- ・精神性疾患についての認識不足等もあり、相談することに抵抗感がある場合がある。

○外部環境の変化

- ・精神性疾患による病休者増加の要因は、社会の複雑化や多様性、人間関係の希薄化など、学校を取り巻く社会環境の急速な変化に加え、教職員の職務が多様な人間関係、数量化しにくい業務、高い倫理観が求められる職業であるなど、職務の特殊性も影響している。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・予防的取組や病気休職者の再発防止等のため、専門家等による相談体制の充実や各種研修会の開催など、継続して機会を提供することが必要である。
- ・ストレスチェックをきっかけに、自らのストレスへの気づきを促し、必要に応じた面接指導等につなげることにより、メンタルヘルス不調を未然に防止することが必要である。



4 取組の改善案(Action)

- ・予防的な取組として、引き続き、教職員が気軽に相談できる体制整備、各種研修会を開催するなど、メンタルヘルス対策を推進する。また、文書やPRカードの配布による相談事業等の周知を図る。
- ・メンタルヘルス不調を未然に防ぐとともに職場環境の改善につなげるため、より多くの教職員がストレスチェックを受検するよう各種研修等による周知を行い、受検率向上に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	派遣人数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	6人	6人	3人	6人	50.0%	6,417	概ね順調	県立学校の英語教員3名をアメリカのモンタナ大学へ派遣した。派遣教員は、英語教授法を学ぶとともに、派遣先での人的交流を通じて異文化の理解を深め、英語教員の英語指導力向上、英語によるコミュニケーション能力の充実を図った。		
活動指標名	派遣先における英語教授法の学習についての満足度				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	90.0%	85.0%	100.0%					
活動指標名	—				H30年度					実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B
実績値	—	—	—	—	—	—	—	年度内の約5ヶ月派遣のため参加の意志はあっても、校内の校務分掌や家庭の状況等により、研修参加への応募が少なく、H30年度から計画値を3人として事業を実施しており、派遣人数は、計画どおりの3人を派遣したことから、進捗状況は取組全体として概ね順調である。帰国後も校内研修や英語教育の各研修等へ参加するとともに公開授業を行う等、学校現場で研修成果を還元している。				
(2)これまでの改善案の反映状況												
平成30年度の取組改善案						反映状況						
<p>①派遣者の資質向上を図るとともに、効果的に生徒や職員に還元できるように、教科会や校内研修会を開催する。</p> <p>②公開授業を実施するとともに、各種研修会等においても、海外派遣で学んだことについて講話する。</p>						<p>①英語教授法の研修を通して、派遣教諭の英語指導力は向上し、各所属校で、校内研修会を実施した。</p> <p>②各所属校で、公開授業を実施し、研修成果を実践し、各種研修会で講師として、研修成果を報告した。</p>						



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・海外研修を受けたままにならないように、帰国後に計画的に還元ができるような環境づくりを行う。

○外部環境の変化

・文部科学省は平成28年度より、各都道府県毎の「英語教育改善プラン」を策定するように、各教育委員会へ通知した。そのプランの中で、「英語教員の英語力、英検準1級相当以上の割合」を平成29年度までに75%にするという数値目標を上げた。これに対し沖縄県では、目標値を78%と設定していて、計画的に英語教員指導力向上研修を行っており、77.4%の達成状況となっており、全国目標値を上回っている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・帰国後に計画的に学校現場に還元が出来るよう、参加者が、より主体的に還元計画を作成できるような意見交換・ディスカッションの場の設定が必要である。
・本事業の目的達成の指標の1つとして、新たに「派遣先における英語教授法の学習についての満足度」を設定が必要である。



4 取組の改善案(Action)

・帰国後に計画的に学校現場に還元が出来るよう、参加者が、より主体的に還元計画を作成できるような意見交換・ディスカッションの場を事前オリエンテーションにおいて設定する。
・本事業の目的達成の指標の1つとして、新たに「派遣先における英語教授法の学習についての満足度」を設定する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備		
			施策の小項目名	○校務の効率化		
主な取組	校務支援システムの充実			実施計画記載頁	393	
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
校務の情報化を図るため、「進路相談支援システム」、の機能改善及びヘルプデスクの運営を行う。また、定時制・通信制版校務支援システム、特別支援学校版校務支援システムの構築を行う。		83.3% 導入率	87.4%	91.6%	95.8%	100%
実施主体	県		校務支援システムの改修・開発及び導入推進等			
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況							(単位:千円)			
予算事業名 校務支援システムの整備事業							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度: 県立高校60校及び特別支援学校21校における校務支援システムの運用にあたり、機能改善を行うとともにヘルプデスクを運営した。 ○R元(H31)年度: 前年度から引き続き県立高校60校及び特別支援学校21校において校務支援システムを運用をする。	
県単等	委託	11,674	11,674	19,867	29,054	29,054	35,964	県単等		
予算事業名							R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画	
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	○H30年度:	
									○R元(H31)年度:	

様式1(主な取組)

活動指標名	導入率				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	75.4%	74.9%	74.6%	81.2%	81.2%	87.4%	92.9%	29,054	順調	校務支援システムの円滑な運用を図るため、新しい操作や運用に関する研修会を実施する。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
										定時制・通信制課程をもつ学校を含めた全高等学校60校で校務支援システムを運用することにより、校務の情報化を進めることができた。また、特別支援学校版校務支援システムを構築し、本格運用を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案						反映状況				
<p>①特別支援学校版校務支援システムの本格運用にむけて県立学校教育課と連携して行う。</p> <p>②県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。</p>						<p>①総合教育センターと連携して、校務支援システムを効果的に運用するための講座を年3回実施することができた。また、総合教育センター及び県立学校教育課と連携して、特別支援学校版校務支援システムのサーバに係る円滑な導入を行うことができた。</p> <p>②県立学校教育課、総合教育センター、県立中学校3校と連携して、県立中学校の新たな校務支援システム構築に関する会議を3回開催し、今後の方向性を検討することができた。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・引き続き高等学校において、校務支援システムをスムーズに運用するための研修が必要である。
- ・特別支援学校版校務支援システムの本格稼働により、スムーズに運用するための研修が必要である。
- ・県立中学校については、新たな校務支援システムの構築に向けて、仕様等の検討を進める必要がある。

○外部環境の変化

- ・小学校版、中学校版の校務支援システムに関しては、設置者(市町村)が主体となって整備していくことが原則である。県として教育の情報化を推進するために、市町村同士が互いに情報交換ができるような場を設定する必要がある。
- ・文部科学省よりH30年度新規事業「学校ICT環境整備促進実証研究事業」にて、市町村への校務支援システム構築を促進するため実証実験を行う予定である。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・小中学校の校務支援システムの普及については、各市町村教育委員会の公簿の電子化への対応が必要になるとともに、今後の全国的な動向について情報を提供する必要がある。
- ・文部科学省の進める統合型校務支援システムの普及促進に向け、校務に関する文書等の電子化・標準化の考え方の整理及び指針、工程表の策定などが求められる。



4 取組の改善案(Action)

- ・特別支援学校版校務支援システムのスムーズな運用にむけて、総合教育センター及び県立学校教育課と連携して行う。
- ・県立中学校の新たな校務支援システムについて、県立学校教育課と連携して、仕様の検討など導入に向けた方向を検討する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備	
			施策の小項目名	○校務の効率化	
主な取組	校務用コンピュータの整備			実施計画記載頁	393
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。				

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
校務の効率化、教材研究の充実を図るため、県立学校において教員1人1台の校務用コンピュータが整備できるよう調整を行う。						
		校務用コンピュータの教員1人一台の整備(目標値:全国平均)				
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	教育庁教育支援課		【098-866-2711】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
								当初予算額	主な財源	
	県単等	委託	43,098	52,520	79,879	96,789	157,701	143,796	県単等	○H30年度: 県立学校77校に、1,118台の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。 ○R元(H31)年度: 県立学校79校に、1,342台の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行う予定である。
										平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画 ○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	校務用コンピュータの教員1人一台の整備				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	108.0%	110.5%	114.3%	113.3%	113.3%	119.9%	94.5%	157,701	順調	活動概要 県立学校77校に、1,118台の校務用コンピュータをリース契約(5年)で整備を行った。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 平成30年度計画値である119.9%(H29全国平均)に対して、実績値113.3%の整備率を達成することができ、進捗状況に関しては順調である。 県立学校にこれまで、4,989台の校務用コンピュータを整備することにより、教員の校務の効率化による事務負担が軽減され、児童生徒に向き合う時間の確保につながり、教育の質の改善が図られている。
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について不足部分や不要部分を整理し、仕様変更を行う。 ②各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。 ③先出しセンドバック等の新しい保守形態による問題点を整理し、運用への影響を最小限に抑えながら仕様変更の検討を行う。						①仕様変更を行いや単価の精査を行い、各学校における適正な整備台数を把握した上で、計画的・段階的な整備のため、校務用コンピュータ整備方針・整備計画をもとに整備を進めた。 ②各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布を行った。 ③先出しセンドバック等の新しい保守形態による問題点を整理し、運用への影響を最小限に抑えながら仕様変更の検討を行い、仕様に反映させた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・コンピュータのタイプをノートパソコンからキーボード付きタブレット端末に変更した事で、保守の方法等、安定的な運用のための検討が必要である。
- ・タブレット端末は従来のノートパソコンと比較して、携帯性が高いため、盗難や破損の可能性が上がる。
- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に従い、校務用コンピュータの台数を5856台まで増やす必要がある。

○外部環境の変化

- ・機器類の調達においては、為替変動などが大きく価格を変動させる要因となっている。
- ・ソフトウェアの調達方法の違い(デバイスライセンス調達と包括ライセンス調達等)により価格に差が出る。
- ・教員の長時間勤務が喫緊の課題となっている中で、校務支援システムの効果的な導入促進等、校務について改善が進められている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・校務用コンピュータ整備方針・整備計画に沿った整備が行われるように、仕様書を見直す(コンピュータの性能、付属の機器数、ソフトウェアの種類、包括ライセンスの導入など)など、入札不調とならないように調整する必要がある。
- ・県立学校校務用コンピュータ運用管理要領等、関係規定を利用者に周知するとともに、利用に関する注意喚起を行う必要がある。
- ・校務用コンピュータをタブレット端末か従来型のノートPCかの検討を行う必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・利用者へ調査・ヒヤリング等を行い、現在の校務用コンピュータ整備仕様について足りない部分や無駄な部分を整理し、仕様変更を行う。
- ・各学校へ管理要領等の関係規定を周知すると同時に、利用方法についての注意事項等を作成・配布する。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	5-(3)-ウ	時代に対応する魅力ある学校づくりの推進	施策	④ 教育指導体制の充実及び教育環境基盤の整備		
			施策の小項目名	○校務の効率化		
主な取組	校務の効率化に向けた学校運営体制の改善				実施計画記載頁	393
対応する主な課題	④多様化・複雑化していく教育環境に対応するためには、優れた教職員の確保や資質向上のほか、教師が子どもたちと向き合える時間を確保していくことが重要である。					

1 取組の概要(Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元(H31)	R2(H32)	R3(H33)
校務の効率化を図る負担軽減対策検討委員会を県立学校に設置し、定時退校日やノ一部活動日の設定、会議の精選、校内組織のスリム化等、業務の効率化に向けた各学校の実情に応じた取組を推進する。		76校 設置校数				
実施主体	県					負担軽減対策検討委員会を各学校に設置し、業務の効率化に向けた取組を推進
担当部課【連絡先】	教育庁学校人事課		【098-866-2730】			

2 取組の状況(Do)

(1)取組の進捗状況 (単位:千円)

予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
	主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	
			—	—	—	—	—		○H30年度: 庁内の沖縄県教職員業務改善推進委員会を中心に、学校における働き方改革を包括的に行う「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定した。 ○R元(H31)年度: 「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」のフォローアップを行い、各学校の取組状況を把握する。国の動向を踏まえ適宜見直しを行う。
予算事業名	—						R元(H31)年度		平成30年度活動内容と令和元年度(平成31年度)の活動計画
主な財源	実施方法	H26年度 決算額	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	
			—	—	—	—	—		○H30年度: ○R元(H31)年度:

様式1(主な取組)

活動指標名	設置校数				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	75校	75校	75校	75校	75校	76校	98.7%	0	順調	<p>活動概要</p> <p>沖縄県教職員業務改善推進委員会より、教職員の業務改善を包括的に実施する「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」の策定し、その周知を図るため、教職員向けのリーフレットを作成した。また、取組に対する理解を図り、協力を得るための保護者・地域向けのリーフレットを作成した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①沖縄県教職員業務改善推進委員会より、学校と県教育庁各課に対して提言した教職員の業務改善に向けた取組内容等の実態調査を踏まえ、成果のある取組については引き続き実施していく。</p> <p>②年度初めに提言を通知し、提言内容の周知徹底を図るとともに、業務改善に向けた取組の実施を各学校に促す。</p> <p>③課題がある事項については、業務改善推進委員会で取組内容を引き続き検討し、様々な観点から各学校へ支援を行う。</p>						<p>①沖縄県教職員業務改善推進委員会を中心に、学校における働き方改革を包括的に行う「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定した。</p> <p>②平成28年6月の「提言」の内容を含む、包括的に働き方改革を推進する「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」を策定し、各学校に発出した。</p> <p>③沖縄県教職員業務改善推進委員会で、課題がある事項について検討を行い、解決につながる取組を「沖縄県教職員働き方改革推進プラン」にまとめた。また取組に対する理解を図るため、保護者・地域向けのリーフレットを作成した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・各学校の実情等相違があるため県全体としての統一的な取組が難しい状況である。
- ・各学校の実効性のある継続的な対応が求められる。

○外部環境の変化

- ・教職員自ら業務の見直しを行い、協力体制や校務合理化に努める必要がある。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・平成30年度に策定した沖縄県教職員働き方改革推進プランの実施については、各学校において実情に応じた取組を進めるため、各学校の取組状況を把握し、全体で情報共有することで、全県的な取組の推進を図る必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・各県立学校に対し実態調査(11月実施)を実施することで、取組の状況を把握し、その結果を沖縄県教職員業務改善推進委員会等にて分析・検証し、次年度の取組の推進に繋げていく。

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	55,454㎡	50,313㎡	39,3671㎡	20,401㎡	20,401㎡ (H29)	60,800㎡	33.6%	3,028,601	やや遅れ	公立小中学校施設の耐震化を推進するため、設置主体の市町村と連携して旧耐震基準で建設された老朽校舎の解消及び施設環境の向上を図る。
活動指標名	耐震化計画に基づく事業実施率				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	100.0% (44棟/44棟)	100.0% (64棟/64棟)	100.0% (40棟/40棟)	100.0% (31棟/31棟)	100.0% (46棟/46棟)	100%	100.0%	3,028,601	やや遅れ	平成30年度は耐震化計画に基づき全ての事業実施したことで達成率は100%となったが、平成29年度の改築面積は20,401㎡で達成率は33.6%となったため、やや遅れとなった。 既存建物を残したまま耐震化する耐震補強事業を実施したことで、耐震化は進んだが、改築面積が計画値に満たなかった。
活動指標名					H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。 ②予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。						①公立学校施設整備担当研修会を3回開催し、ヒアリングや通知等により、耐震化の促進や、予算の早期執行、体制強化及び繰越額や不用額の圧縮について働きかけた。 また、概算要求額に基づき、国に対し要請活動を行い、市町村要望額の確保を図った。 ②施設整備担当者研修会を開催し、予算の早期執行と執行体制の強化を働きかけた。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・施設整備にかかる事業の前倒しを研修会や通知等により市町村へ働きかけているところだが、市町村教育委員会の財政が厳しく、毎年度の市町村予算の確保が厳しい状況の中で、公立学校施設の改築・改修をどれだけ効率良く事業を行うことができるか等の課題がある。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・公立学校施設の老朽校舎の改築に加えて、耐震補強等の改修を図る等、今後の事業実施に際して、事業主体である市町村教育委員会と連携し、積極的に対応する必要がある。

・予算繰越について事業主体である市町村教育委員会において、執行体制が厳しい状況にあることから、更なる執行体制の強化が重要となる。

4 取組の改善案(Action)

①引き続き、市町村に対し施設整備事業の前倒しを研修会やヒアリング、通知等により働きかけ、学校施設整備に係る所要額をとりまとめ、必要な予算確保や補助単価の引き上げ等について、県関係部局や国に働きかけ、老朽校舎の解消を図る。

②予算繰越について、事業主体である市町村に対し、研修会やヒアリング等の中で更なる早期執行や執行体制の強化を促進し、改築事業等の円滑な実施を働きかける。

様式1(主な取組)

活動指標名	改築面積				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	9,036 m ²	9,267 m ²	7,964 m ²	7,407 m ²	7,148 m ²	8,024 m ²	89.1%	3,279,319	概ね順調	<p>安全な教育基盤確保のため、老朽化した高等学校施設6,080m²の改築を行った。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>改築面積は、6,080m²となっており、老朽校舎の改築により、施設の安全性の向上が図られた。入札不調や不落到伴う繰越により事業が遅れることになった。</p> <p>また、雨天が続いたことによる土工事の遅れや学校行事に係る作業中止に伴う工事の遅延などの理由により、計画値8,024m²には達しなかったが、概ね順調と判断した。</p>
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
活動指標名	—				H30年度					
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	—	—	—	—	—	—				
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
①関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。						①関係機関と連携を密に取り、事業の進捗状況や今後の予定の確認及び課題の認識の共有を行い、事業の早期執行及び円滑化に取り組んだ。				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・学校関係者等の要望の整理や関係者との調整に時間を要する。
- ・一部の工事において、議会の承認を得る必要があり入札手続き等に時間を要する。

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・可能な限り工事作業音を抑える工法での対応や学校に対し工事音の影響の少ない教室等への移動を行うよう配慮を求めるなど、工事の作業中止日数を少なくするよう関係機関との更なる連携強化の必要がある。
- ・事務の効率化を図り、工事の早期発注に向けて取り組む必要がある。



4 取組の改善案(Action)

- ・関係機関と連携を密に取ることで、課題の早期対応を目指し、事業推進についてより一層の円滑化を図る。
- ・工事の早期発注に向けた入札手続き等に速やかに着手できるよう事務手続きの迅速化を図る。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	30,340㎡	35,858㎡	24,661㎡	20,422㎡	8,519㎡	31,600㎡	27.0%	184,010	大幅遅れ	<p>安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、県立学校施設8,519㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。</p> <p>進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果</p> <p>平成30年度における活動指標の対策面積は、計画値31,600㎡に対し、実績値は8,519㎡で、大幅遅れとなっている。遅れている23,081㎡については、優先順位をつけ工事を実施する。平成30年度に工事実施した施設に関しては、常に安全な学校施設等が維持されるとともに、耐用年数を延ばすことができ、長期的なコスト縮減に寄与できた。</p>
活動指標名					H30年度					
実績値										
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度の取組改善案						反映状況				
<p>①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。</p> <p>②工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。</p>						<p>①工事発注の前年度に設計業務委託を実施しているが、設計段階から学校側に工事予定年度の学校行事日程を確認し、学校運営に影響の少ない時期に工事を実施した。</p> <p>②平成30年度の工事発注(5件)内4件の工事で工期延長があったが、工事の早期発注により年度内に工事を完了した。</p>				



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

- ・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため)
- ・防水工事は雨天時に施工すると耐用年数前に不良箇所がでる可能性があるため、施工する日程調整が難しい。

○外部環境の変化

- ・台風被害などで、建築年数の浅い建物でも雨漏り修繕の要望が学校側から挙げられている。

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

- ・多数ある学校側からの補修工事の要望に、被害の大きい箇所などから優先順位をつけ適切に工事を実施していく。
- ・工事時期を調整して実施する。(学校行事などと重ならないように、工事時期を配慮する必要がある。)



4 取組の改善案(Action)

- ・学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。
- ・工事期間の延長が起こりうることを想定して、工事の早期発注に取り組む。

様式1(主な取組)

活動指標名	対策面積				H30年度			H30年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	3,383㎡	3,455㎡	2,293㎡	2,998㎡	2,521㎡	3,000㎡	84.0%	47,721	概ね順調	安全で環境に配慮した教育基盤を整備するため、特別支援学校施設2,521㎡の塗装改修及び屋根防水改修を実施した。
活動指標名					H30年度					
実績値										進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果
活動指標名					H30年度					
実績値										
(2)これまでの改善案の反映状況										
平成30年度 of 取組改善案								反映状況		
①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に学校と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整える。								①学校運営に支障をきたさないように、工事の発注時期を前年度中に各学校(一部学校除く)と日程調整を行い、円滑に工事が行える体制を整えた。		



様式1(主な取組)

3 取組の検証(Check)

(1)推進上の留意点(内部要因、外部要因の変化)

○内部要因

・前年度中に学校と発注時期の調整を行ったが、工事期間中には細かな日程調整が必要となる。(騒音が発生する工事や悪天候により工事ができない期間が発生するため)

○外部環境の変化

—

(2)改善余地の検証(取組の効果の更なる向上の視点)

・工事期間中の細かな日程調整で工程の遅れが起こりうると予測して、工事の早期発注に取り組む必要がある。

4 取組の改善案(Action)

・工事期間中の細かな日程調整で工事工程の遅れの期間を見込んだ工事発注計画を立てる。
また、計画遂行のために設計精査及び契約手続きの早期着手を行うことで、工事の早期発注に取り組む。